

先週のポイント

特別勘定運用部
2020年11月30日

新型コロナウイルスの感染拡大に予断を許さない状況は継続しているが、日経平均が26,000円台に乗せたほかTOPIXも年初来高値を更新するなど、国内株式市場は堅調な推移となった。海外ではトランプ大統領が政権移行業務を容認する姿勢を示したことや、ワクチン開発期待等に下支えされ市場のセンチメントは改善するも、米国感謝祭でホリデー・シーズン入りし、週後半はやや動意の乏しい展開となった。

	2020年3月末	10月30日	11月20日	11月27日	(年度始～) 2020年3月末比	(前月末～) 10月30日比	(前週末～) 11月20日比
日経平均株価(円)	18,917	22,977	25,527	26,644	40.9%	16.0%	4.4%
TOPIX(ポイント)	1,403	1,579	1,727	1,786	27.3%	13.1%	3.4%
NYダウ(ドル)	21,917	26,501	29,263	29,910	36.5%	12.9%	2.2%
S&P 500(ポイント)	2,584	3,269	3,557	3,638	40.8%	11.3%	2.3%
ナスダック総合指数(ポイント)	7,700	10,911	11,854	12,205	58.5%	11.9%	3.0%
ユーロストックス(ポイント)	303	333	386	393	29.8%	18.1%	1.8%
上海総合指数(ポイント)	2,750	3,224	3,377	3,408	23.9%	5.7%	0.9%
円/ドル(円)	107.54	104.66	103.86	104.09	-3.2%	-0.5%	0.2%
円/ユーロ(円)	118.64	121.93	123.16	124.48	4.9%	2.1%	1.1%
ドル/ユーロ(ドル)	1.1032	1.1650	1.1858	1.1959	8.4%	2.7%	0.8%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	20.48	35.79	42.15	45.53	122.3%	27.2%	8.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.02	0.04	0.01	0.03	0.01	-0.01	0.02
米国10年国債(%)	0.67	0.87	0.82	0.84	0.17	-0.04	0.01
ドイツ10年国債(%)	-0.47	-0.63	-0.58	-0.59	-0.12	0.04	-0.01
イタリア10年国債(%)	1.52	0.76	0.63	0.59	-0.93	-0.17	-0.04
スペイン10年国債(%)	0.68	0.14	0.07	0.06	-0.62	-0.08	-0.01

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 上昇

国内における新型コロナウイルスの感染拡大が続いたものの、ワクチン実用化への期待感が相場を後押ししたほか、米国で政権移行を巡る不確実性が後退したことも好感され、週を通じて堅調な推移となった。日経平均は、週間では1,117円の上昇となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 精密機器	8.5%
	2 海運業	7.3%
	3 鉄鋼	6.5%
	4 電気機器	6.2%
	5 その他金融業	5.4%
(下位)	1 電気・ガス業	-2.6%
	2 パルプ・紙	-2.2%
	3 水産・農林業	-1.2%
	4 銀行業	-0.6%
	5 食料品	0.4%

(出所)Bloomberg

外国株式 上昇

(米国)トランプ大統領が政権移行を認める姿勢を示したことが好感され上昇。新型コロナウイルスのワクチン開発が順調に進んでおり、経済活動正常化への期待が高まったことも相場を下支えした。
(中国)10月の工業部門企業利益の増加などを好感し、上昇。

S&P500業種別騰落率

(上位)	1 エネルギー	8.5%
	2 金融	4.6%
	3 一般消費財・サービス	3.0%
	4 コミュニケーションサービス	2.7%
	5 素材	2.7%
(下位)	1 不動産	-0.4%
	2 公益事業	0.2%
	3 ヘルスケア	0.5%
	4 生活必需品	0.6%
	5 情報技術	2.1%

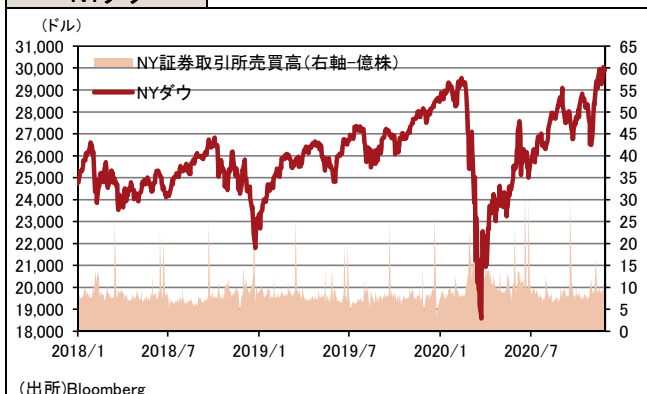
(出所)Bloomberg

日経平均株価



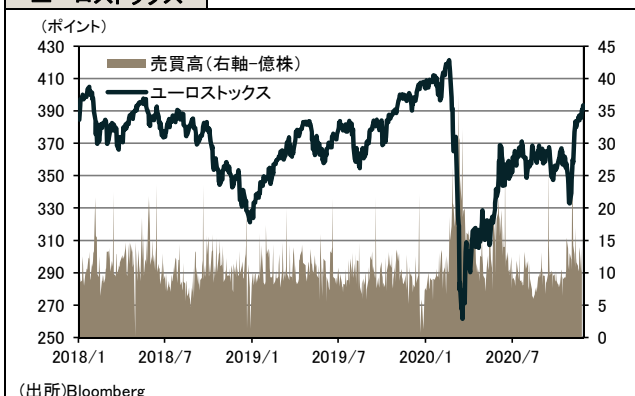
(出所)Bloomberg

NYダウ



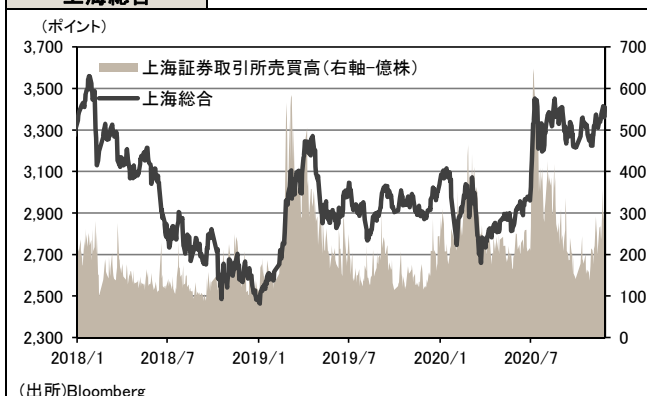
(出所)Bloomberg

ユーロストックス



(出所)Bloomberg

上海総合



(出所)Bloomberg

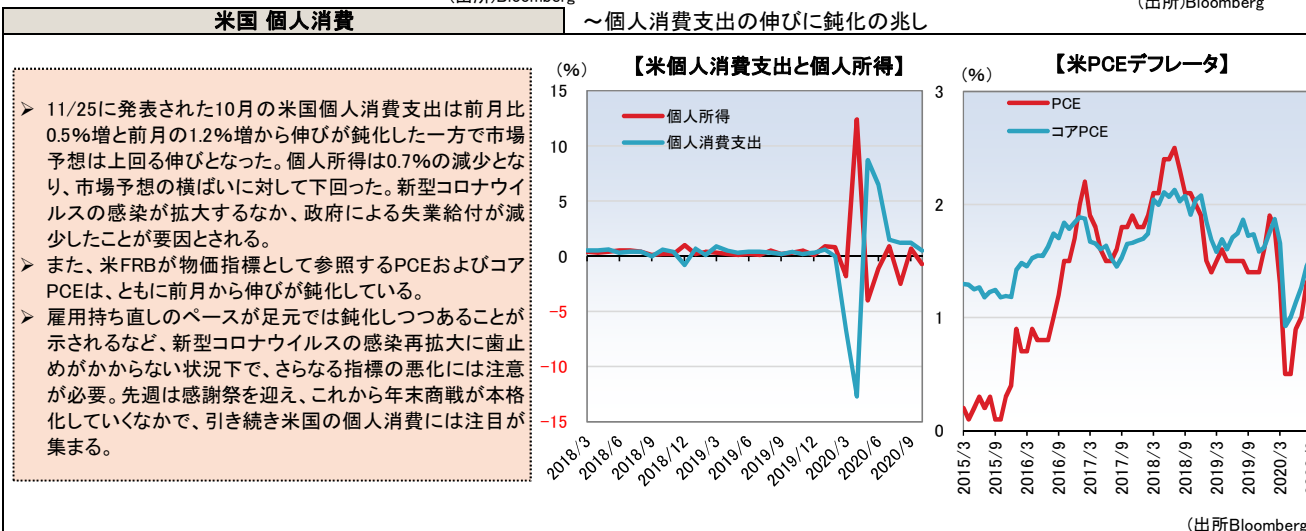
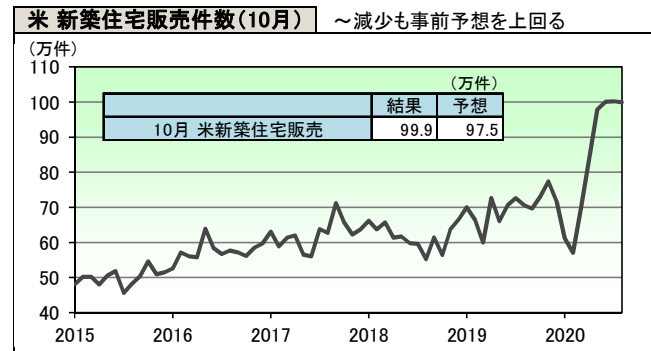
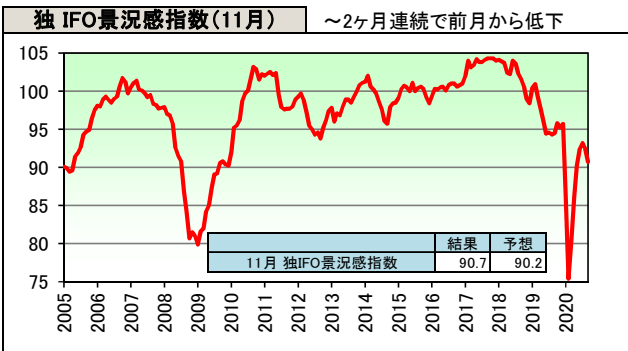
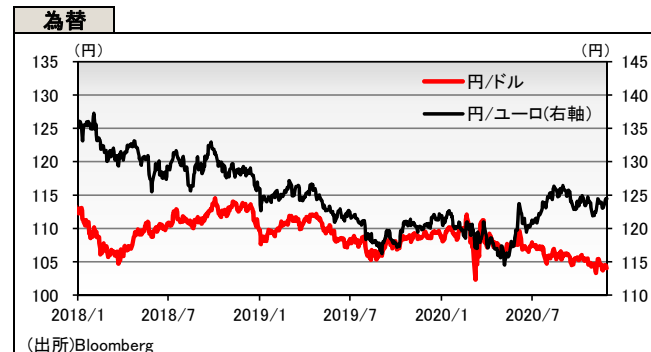
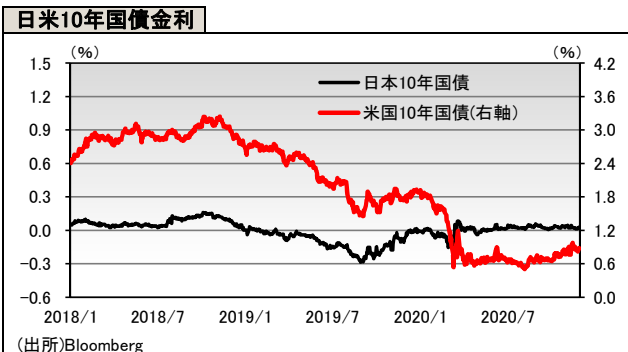
先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 上昇
国内株式市場の上昇や、週後半に実施された国債入札が弱い結果であったことなどを背景に金利は上昇した。
米国金利 上昇
週初は、新型コロナウイルスのワクチン開発期待等を背景に投資家のリスクセンチメントが改善するなか、米国金利は上昇。週後半には、新型コロナウイルスの感染拡大等を背景に低下に転じたものの、週間では米国金利は小幅に上昇した。
為替 円安ドル高
週半ばにかけては、新型コロナウイルスのワクチン開発期待等を背景に円安ドル高が進行。週後半には、米国で発表された経済指標が市場予想を下回ったことなどから円高ドル安となる局面もあったが、週間では円安ドル高となった。

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/25	コンファレンスボード 消費者信頼感	11月	98.0	96.1	×
11/25	新規失業保険申請件数	11月21日	73.0万件	77.8万件	×
11/25	GDP(年率/前期比)	7-9月期	+33.1%	+33.1%	-
11/25	耐久財受注(前月比/速報値)	10月	+0.8%	+1.3%	○
11/27	PCEコアデフレーター(前年比)	10月	+1.4%	+1.4%	-
11/27	新築住宅販売件数	10月	97.5万件	99.9万件	○

欧州	経済指標	期間	予測	実績	判定
11/24	独IFO企業景況感指数	11月	90.2	90.7	○

※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○。(出所)Bloomberg



今後の見通し	今週の注目イベントなど																																								
<p>ホリデー・シーズンで流動性が低下するなか、年末商戦と週末の雇用統計に注目</p> <p>・引き続き新型コロナウイルスの感染拡大には歯止めがかからない状況が継続しているものの、ワクチン開発期待の高まりが株価を支えし、先週の株価は堅調な推移となった。また、トランプ米大統領がバイデン氏への政権移行業務を容認する姿勢を示したことで、大統領選後に燃っていた政局への不透明感が後退し、新政権下への政策運営に期待感が高まったことを背景に、市場のセンチメントは改善した。</p> <p>・今週も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大状況やワクチン開発動向に左右される状況が継続するが、足元ではマクロ経済指標がやや悪化を示しており、年末商戦の動向や、今週末の雇用統計に注目が集まる。年末にさしかかり流動性が低下していくなか、相場の下押し材料には警戒が必要。</p>	<table><tr><th>日付</th><th>国</th><th>イベント</th><th>予測値</th></tr><tr><td>11/30</td><td>日</td><td>10月 鉱工業生産(前月比)</td><td>3.8%(実績)</td></tr><tr><td></td><td>欧</td><td>ユーロ圏財務相会合</td><td>-</td></tr><tr><td>12/1</td><td>中</td><td>11月 製造業PMI</td><td>53.5</td></tr><tr><td></td><td>欧</td><td>EU財務相理事会</td><td>-</td></tr><tr><td></td><td>欧</td><td>ラガルドECB総裁講演</td><td>-</td></tr><tr><td>12/2</td><td>米</td><td>11月 ISM製造業景況指数</td><td>58.0</td></tr><tr><td></td><td>米</td><td>11月 ADP雇用統計(千人、前月比)</td><td>420</td></tr><tr><td>12/4</td><td>米</td><td>11月 ISM非製造業景況指数</td><td>56.0</td></tr><tr><td></td><td>米</td><td>10月 非農業部門雇用者数変化(千人)</td><td>500</td></tr></table>	日付	国	イベント	予測値	11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	3.8%(実績)		欧	ユーロ圏財務相会合	-	12/1	中	11月 製造業PMI	53.5		欧	EU財務相理事会	-		欧	ラガルドECB総裁講演	-	12/2	米	11月 ISM製造業景況指数	58.0		米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	420	12/4	米	11月 ISM非製造業景況指数	56.0		米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	500
日付	国	イベント	予測値																																						
11/30	日	10月 鉱工業生産(前月比)	3.8%(実績)																																						
	欧	ユーロ圏財務相会合	-																																						
12/1	中	11月 製造業PMI	53.5																																						
	欧	EU財務相理事会	-																																						
	欧	ラガルドECB総裁講演	-																																						
12/2	米	11月 ISM製造業景況指数	58.0																																						
	米	11月 ADP雇用統計(千人、前月比)	420																																						
12/4	米	11月 ISM非製造業景況指数	56.0																																						
	米	10月 非農業部門雇用者数変化(千人)	500																																						

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
 ※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
 ※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
 ※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社
 お問い合わせ先: 特別勘定運用部
 TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)のうち、指数連動型配当口に関する手数料を除いた部分は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
- ・指数連動型配当口に関する手数料(付加保険料)は、指数連動型配当口設定時の責任準備金の額に0.280%を乗じて得た金額を毎年ご負担いただきます。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.745%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口		
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%		
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%		
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されている場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.975%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.365%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%
●新企業年金保険(「保険料に 係る特別な取扱いに関する特 則」が適用されていない場合)	総合口	第2 総合口	第3 総合口	債券 総合口	債券 総合口ハイ ブリッド型	年金債務 対応 総合口	ヘッジ外 債総合口 Ⅰ型	円貨建 公社債口	円貨建 株式口 1型・2型	円貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 公社債口	外貨建公 社債口為 替ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ型	外貨建 株式口 新興国型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.815%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.325%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

- ※ 指数連動型配当口は確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険(Ⅱ)、新企業年金保険(Ⅱ)をご契約の場合、採用いただくことができます。
- ※ 手数料=各口の合計
- ※ 消費税は別途申し受けます。
- ※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
- ※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。
- ※ 上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約の運用方法について】

- ・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)、債券総合口の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債(日本含む)、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。また、ヘッジ外債総合口Ⅰ型はマーサー・グローバル・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッドが運用する投資信託(外国投資証券)、指数連動型配当口はシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が運用する私募投資信託を利用します。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。
- ・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)